

日退教発 25-26 号  
2025 年 9 月 2 日  
(FAX4 枚)

日本退職教職員協議会  
各単会 会長様

日本退職教職員協議会  
会長 平岡 義久

## 「ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に 関する請願署名のとりくみ」について

日教組は、少人数学級の拡充や保護者負担の軽減など、ゆたかな私学教育の実現をめざして、私学助成拡充のとりくみをすすめています。

公教育において私学に通う人数割合は、高校で 34.7%、短大で 93.7%、大学では 77.9% など、重要な役割を担っています。また、全体の 69.7% が私立である幼稚園、93.7% が私立である専修学校での教育の充実も大変重要です。こうした私学の振興を推しすすめるうえで、私学助成の拡充は不可欠です。

高等学校等就学支援金は、25 年は臨時支援金として所得制限が撤廃され、国公立高校の授業料は無償とされました。26 年からは、私立高校等は年間支給上限額が 45 万 7,000 円に増額される予定で、子どもを私学に通わせる保護者の負担軽減という点では評価はできるものの、施設整備等の授業料以外の校納金の負担を含め、無償というには十分といえません。

私学助成の増額をめざして署名運動を展開し、集約した署名を国会請願署名として提出します。なお、昨年度は 2024 年 11 月 25 日に教職員・保護者代表などが国会へ 31 万 8 千余筆の請願書提出、および文科省や各政党へ要請行動を行いました。

日退教は上記の趣旨を踏まえ、日教組と連携して下記の通りとりくみをすすめます。

### 単組から要請のある単会

要請に従い取り組んでください。

### 単組から要請のない単会

独自に取り組んでください。

請願用紙を送ります。必要な枚数を日退教にお知らせください。

### 署名に関する注意事項

国会請願署名につき、住所は当道府県名から番地までを正確に記入し、「同上」や「〃」などで省略はしないこと。

特に、請願書を受け付ける衆参の請願課において、町名や字名までしか書かれていないなど住所が不完全との理由で署名用紙が受理されないケースが例年発生しています。

締切り 11月5日(水)

署名送付先

〒101-0003

東京都千代田区一ツ橋2-6-2 日本教育会館6階

日本教職員組合 組織局 日私教担当

日退教事務局 電話 03-5275-2197

FAX 03-5275-2081

Mail [nittaikyo@gmail.com](mailto:nittaikyo@gmail.com)

ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する請願書

署名集計用紙

単 会 .....

担当者 .....

署名数 計.....筆

集約日 .....月 .....日

連絡事項

(署名をお願いした私学の教職組がございましたら、この欄にご記入ください)

署名送付締切り：11月6日(水)

署名用紙送付時にこの用紙を同封してください。